

霞が関官僚の知恵を有効に

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

暑い夏はようやく終わる。本来、もうひとつの熱い戦いである衆議院選挙は、心ある有権者には冷ややかなものであった。いずれにせよ、新しい政権は安全で安心な日本を確立すべく知恵を絞り日本をリードしてほしい。

我が国にとっての最大の脅威は、核やミサイルで脅し続ける北朝鮮である。しかし、この脅威に対しては自国だけで対処できないというやり切れない状態はこれからも続く。当面はアメリカの軍事力に依存しなければならない。

さて、国内での最大の問題は何かであろうか。これは各人様々で、自分が所属する立場などによって異なる。安全で安心な国づくりのためには、景気回復だ、構造改革・規制緩和の徹底だと主張する人もいる。予算の無駄遣いをする霞が関改革だという人もいる。

筆者は、霞が関公務員、官僚の知恵をいかに発揮させるかであると言いたい。こうしたことを言うと、いまさら何を戯けたことを言っているのだと叩かれそうであるが、戦後日本を発展させてきた官僚の努力を冷静に振り返ってほしいのである。しかし現在ほど官僚、公務員に「夢とやる気」を無くさせるような時代はない。国家・国民のために汗を流している公務員の気持ちを理解せずに、公務員のすべてが社会保険庁や農水省など一部のダメ官僚と同類であるとの言説が徘徊している。やれ税金の無駄遣いだ、天下りは許せないとメディアにすり寄り、公務員を貶める学者、元公務員、評論家たち。このような公務員たたきほど卑怯な人たちはいない。なぜならば、公務員は反論の場がないのである。まっとうな公務員OBは口をつぐんで現役公務員をバックアップしない。

公務員批判の一つの主張に、アメリカのようにシンクタンクから政策を取り入れれば良いという、相変わずのアメリカ追随がある。アメリカの場合は、シンクタンクの多くはNPOであり、中立的な立場から建設的な政策提言や批判を行っている。しかしフォード財団やロックフェラー財団といった財団が公益活動を幅広く展開し、NPOの

シンクタンクにも資金を回す機能（資金の最大の出し手は国防予算だろう）があるからこそ成り立つのである。日本にはこうした資金が流れる仕組みは存在しない。これは軍事予算等が少ないためである。そもそも軍事的なものは使われないことが最善なのであるから、無駄といえれば最大の無駄である。しかしその無駄を承知で人材を雇い、育てなければ、自国や他国の安全は保障されないし、アメリカでのシンクタンクの存在もありえない。

確かにアメリカには、優秀な研究員がシンクタンクを拠点に活躍している。レーガン政権内では重要ポストを国防関係に強いランド・コーポレーション（RAND）出身者が占め、政策提言をし、それが実行に移されソ連の崩壊が始まったという。またケインズを葬り世界を「小さな政府」へ向かわせた種は、経済学者ケネス・アローが「ランド」に籍を置いていた1951年に撒かれたそうだと。この「ランド」以外にもハドソン研究所、ブルッキングス研究所、ヘリテージ財団、戦略国際問題研究所など有力なシンクタンクがある。

しかし日本のシンクタンクは政府系を除いて銀行や生保系がほとんどであり、景気や金利などの動きを追っているにすぎない。そうしたところにアメリカのように政策能力がある優秀な人材が集まることは全く期待できない。日本のシンクタンクに優秀な人材が集まる時期が来るまで（それはありえないことであるが）、最大のシンクタンクである霞が関の頭脳集団の官僚組織を最大限に有効活用するしかない。民主党は政治主導強化のため、大臣、副大臣、政務官など100人以上の議員を役所に送り込めば良い政策が出来ると思っているらしいが、これは全くの「絵にかいた餅」である。しかし、実際に手にとって食べてみるまでわからない頭脳であれば仕方がない。